

第3部 アジア太平洋地域のイシュー

第13章

貿 易

はじめに

アジア太平洋地域の大きな特質のひとつは、成長が急速であり、それにもなって貿易の伸びも急速なことである。貿易成長は、この地域の高度成長の結果であると同時に、それを牽引する役割もはたしている。貿易（および投資、技術移転、金融、産業調整など）を通じての成長波及メカニズムが成立し、社会的、文化的にはむしろ多様性に富んだ地域を、ともかくもアジア太平洋「圏」と呼ばせるにいたっているのである。

本章では、特に東・東南アジア諸国の輸出先導型成長にウェイトをおいて、この地域の貿易を概観する。発展途上国ではあるが、この地域の高成長がアジア太平洋の貿易拡大と経済「圏」成立のひとつの核となっているからである。これら諸国が全く独力で輸出先導型成長を達成したというのではもちろんない。工業品輸出市場としての米国やECを無視はできないし、最近では日本の役割も徐々に増大している。また生産財供給における日本、最近ではアジアNIEsの存在も大きい。

しかしすべての発展途上国は共通の世界市場に直面している。そこで急速な輸出成長を実現するには国内条件の整備も不可欠である。その意味では東・東南アジア諸国の経済運営は、他の発展途上国と、また一部の先進諸国と比べても、適切であったといえよう。こうしたタイプの成長が今後とも可能

であるかは、アジア太平洋「圏」の動向を大きく左右しよう。

本章では、供給面と需要面の、あるいは国内面と国際面の双方から、輸出先導型成長のメカニズムを検討する。供給面では、これら諸国の実施した政策の内容が中心となる。需要面では、工業品輸出市場の動向が主な課題となる。

第1節 輸出先導型成長

東・東南アジア諸国の急成長については、これまでの各章で述べられている。この地域は「世界の成長センター」と呼ばれることさえあり、1970年代以来、成長率が世界で最も高い。その原動力の一つが輸出、特に工業品輸出の拡大であることから、「輸出先導型成長」との表現も用いられている。

第1表は世界銀行のデータを用いて、アジア太平洋諸国の経済成長と貿易の実績を概観したものである。1988年の一人当たりGNPの順番で並べてあるが、先進国のニュージーランド（1万ドル）と、香港（9220ドル＝一人当たりGDP）、シンガポール（9070ドル）とでは所得水準が非常に近くなっていることに注意されたい。実は前年のデータでは、逆転が生じていた。ここまですが高所得国である。

台湾と韓国（3600ドル）が上位中所得国、マレーシア（1940ドル）、タイ（1000ドル）、パプアニューギニア（810ドル）、フィリピン（630ドル）が下位中所得国に分類されている。インドネシア（440ドル）は低所得国である。

この表にあるGDPと製造業の成長率をみれば、東・東南アジアで製造業が全体の成長を引っ張っていることがみてとれる。例外は、80年以降のフィリピンであるが、この場合にも製造業の不振が全体の低下を招いたと理解できる。

例外はあるが、これら諸国の成長率は70年代には6～8%と急速であった。80年代には成長鈍化がみられるが、これは前半が世界不況期であったことか

第1表 アジア太平洋諸国の経済成長

| | GDP成長率 (実質年率, %) | | 製造業成長率 (実質年率, %) | | 輸出成長率 (実質年率, %) | | 輸入成長率 (実質年率, %) | |
|-----------|---------------------|---------|---------------------|---------|--------------------|---------|--------------------|---------|
| | 1965 -80 | 1980-88 | 1965 -80 | 1980-88 | 1965 -80 | 1980-88 | 1965 -80 | 1980-88 |
| 米 国 | 2.7 | 3.3 | 2.5 | 3.9 | 6.4 | 1.2 | 5.5 | 8.9 |
| 日 本 | 6.5 | 3.9 | 9.4 | 6.7 | 11.4 | 5.3 | 4.9 | 5.0 |
| カ ナ ダ | 5.1 | 3.3 | 3.9 | 3.6 | 5.4 | 6.4 | 2.6 | 8.4 |
| オーストラリア | 4.0 | 3.3 | 1.3 | 1.1 | 5.5 | 5.8 | 0.9 | 3.0 |
| ニュージーランド | 2.4 | 2.2 | - | 3.5 | 4.2 | 3.9 | 1.1 | 4.2 |
| 香 港 | 8.6 | 7.3 | - | - | 9.5 | 12.3 | 8.3 | 10.4 |
| シンガポール | 10.1 | 5.7 | 13.2 | 4.8 | 4.7 | 7.3 | 7.0 | 4.9 |
| 台 湾 | 9.7 | 8.3 | 16.0 | 8.3 | 19.0 | 15.0 | 15.1 | 11.3 |
| 韓 国 | 9.6 | 9.9 | 18.7 | 13.5 | 27.2 | 14.7 | 15.2 | 9.9 |
| マレーシア | 7.3 | 4.6 | - | 7.3 | 4.4 | 9.4 | 2.9 | 0.4 |
| タ イ | 7.2 | 6.0 | 11.2 | 6.8 | 8.5 | 11.3 | 4.1 | 6.2 |
| パプアニューギニア | 4.1 | 3.2 | - | 1.0 | 12.8 | 6.4 | 1.3 | 1.1 |
| フィリピン | 5.9 | 0.1 | 7.5 | -0.3 | 4.7 | 0.4 | 2.9 | 1.7 |
| インドネシア | 8.0 | 5.1 | 12.0 | 13.1 | 9.6 | 2.9 | 14.2 | -2.1 |
| 中 国 | 6.4 | 10.3 | 9.5 | 11.0 | 5.5 | 11.9 | 7.9 | 13.1 |

(出所) 世界銀行「世界開発報告 1990年」、台湾については*Taiwan Statistical Databook 1988*。およびADB, *Asian Development Outlook 1990*。

ら理解できる。東・東南アジアはその中では相対的に良好な成長実績を保った。また85年以降の回復期にも他の地域に先駆けてGDP成長率を向上させている。フィリピンもその例外ではない。

第1表からは、成長と貿易との関係もみてとれる。ここで示している輸入成長率は実質の数字であるので、石油などの一次産品価格の変動などが捨象されている。そのため、特にインドネシアとマレーシアについて、かえってわかりにくくなっている部分もあるが、全体の傾向は明瞭である。GDPと輸出の成長が相互に関係が深い。

輸入成長についても同様にGDP成長との関係がみてとれる。特に、逆説的であるが、80年代にGDP成長率が大きく低下したフィリピンとインドネ

シアで、輸入成長も大きく落ち込んでいるのは、輸入の戦略的役割を示唆するものといえる。マレーシアにも程度の差はあるが同様な現象が起きている。この点でも、やはり85年以降の改善が目ざましい。

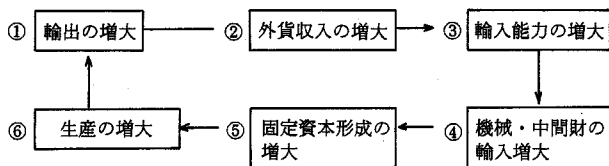
成長と貿易との機能的関係は、第1図のようにとりまとめられる。「①輸出の増大」は、「②外貨収入の増大」をもたらし、これは「③輸入能力の増大」を意味する。そしてこのことは、国産できない「④機械・中間財の輸入増大」を可能にする。これによって「⑤固定資本形成の増大」が達成され、それが「⑥生産の増大」に結びつけば、その少なくとも一部が輸出に向けられ、循環過程は再び「①輸出の増大」に戻る。この過程を「輸出と投資の好循環」と呼ぶこともできよう。東・東南アジア諸国は、この好循環を比較的にうまく機能させてきており、第1表でみた好成長を実現させているのである。

好循環のなかに輸入が含まれていることに注意されたい。東・東南アジア諸国は高成長にもかかわらず、あるいは高成長ゆえにこそ、機械・設備、中間財の供給で先進諸国に大きく依存している。ASEAN諸国はもちろんだが、より発展段階の高いNIEsでも、特に先端産業については輸入への依存が依然として大きい。

別の表現では、次のようにいえる。東・東南アジア諸国にはいまだに資本財・中間財の国内供給に問題が多く、その多くを先進国に依存している。その調達には、外貨支払いが必要であり、それは究極的には輸出による外貨収入で賄われなければならない。したがって輸出成長率の高い経済は、高成長の実現によりよい条件を備えているのである。

このメカニズムが東・東南アジア諸国と先進国、特に日本との間に成立し

第1図 輸出と投資の好循環



ている相互依存関係の大きなポイントとなっている。東・東南アジア諸国側では、生産過程自体について、先進国への依存が大きく、特に日本からの機械や高度中間財の供給に多くを頼っている。その好例として、1986、87年の韓国の事例が興味深い。急速な円高と、したがって対日価格競争力の改善があったにもかかわらず、また対世界貿易収支を改善したにもかかわらず、韓国は日本との関係では輸入超過を拡大したのである。輸出先導型成長の進展にともなって、誘発投入輸入も増加したからにほかならない。

東・東南アジア諸国は、輸出市場の面でも先進国への依存が大きい。特に米国市場は重要である。生産財供給と製品市場の両面での先進国の依存が高い点からは、一方的依存とした方が適当である。しかし先進国側にとってもこれら諸国の市場がすでに無視できなくなっている。その意味での相互依存は、低水準から始まったとはいえ、急速に拡大しているのである。

かなり順調に進行している輸出と投資の好循環であるが、これが不断の政策的チェックを必要としていることを指摘しておく。かつて発展途上国経済の特質として、「貧困の悪循環」があげられていた。これは放置しておくとの低所得水準に戻ってしまうとの意味で安定的な均衡であった。これに対し、輸出と投資の好循環は、むしろ不安定な過程であって、その進行が自動的に保証されているわけではない。

チェックポイントを第1図にそってみておこう。「①工業品輸出増大」から「②外貨収入増大」をへて「③輸入能力増大」まではとくに問題はない。しかしそこから「④資本財・中間財の輸入増大」への経路は、貿易政策上の大きな課題である。輸入増が消費財に集中すれば、とりあえず生活水準の向上が実現される。経済発展の目的は生活水準の向上であるから、消費財輸入を否定する理由はない。しかしそれでは一回限りの改善に終わってしまう。継続的な成長を実現するには、生産力基盤の拡大が必要であり、それには生産財の輸入が不可欠である。

東・東南アジアに限らず、発展途上国では、国内産業育成の目的から消費財輸入を抑制し、生産財を優先的に輸入する政策をとっている。これが伝統

的な工業化政策の主要な内容である。この条件が達成されて初めて「⑤固定資本形成の増大」が可能となる。生産財のなかでも、資本財と中間財のどちらにウェイトがおかれるのかもチェックを要する。これは産業選択、技術選択の問題にかかわり、また原材料輸入を差し引いたネットの輸出にもつながってくる。

「⑥生産の増大」から「①輸出の増大」に戻る過程にも問題がある。生産物市場を国内に求めるのか、輸出を指向するののかとの問題である。国内市場向け生産であっても、それがこれまで輸入に頼っていたものであれば外貨節約が実現されるので、同じ効果が期待できるともいえる。しかしこれは旧来の輸入代替工業化である。このパターンの工業化に問題が多かったからこそ、輸出先導型工業化が指向されたとの経緯は無視できない。

輸入代替が多くの場合保護をともなっていることも問題を複雑にしている。産業保護があることを前提とすれば、当然国内市場向け生産の利潤率が高く、生産要素はそこに吸引されて、輸出部門が不利化することになる。そのなかで輸出促進をはかるには、さまざまな輸出支援策が必要となり、後述するように現実に実行もされている。

これらの課題はバランスに関するものである。消費財輸入と生産財輸入とのバランス、国内市場と輸出とのバランスである。このバランスを過度に失しないようにしながら、さらにこの二つの間のバランス、すなわち輸入代替と輸出促進とのバランスを比較的うまくとってきたのが、東・東南アジア諸国の高成長の理由といえる。これが輸出と投資の好循環の内容である。

第2節 輸出促進政策の内容

輸出促進は、行き詰まった輸入代替政策の転換であるとされている。ほとんどの発展途上国で、工業化始発時には輸入代替が工業化の中心であり、政策措置もそれに合致したものであった。国内産業育成のためには、高関税や

輸入禁止などの貿易政策、優遇業種での投資減税などの財政政策、場合によっては為替レートの過大評価などの措置がとられた。東・東南アジア諸国も、シンガポールと香港を別にして、その例にもれない。ASEAN諸国では、投資奨励法が工業化（促進）基本法として用いられ、あわせて外資法の役割をも果たした。韓国では、銀行の事実上の国有化による投資資金の優先配分が、輸入制限とならんで、強力な産業育成の用具となった。

輸出促進が始められても、政策体系は変えられなかった。それまでの輸入代替に加えて、輸出促進の政策目標が追加されたに過ぎない。1960年代前半に輸出促進を始めた韓国では、投資資金を輸出産業に優先的に配分したが、その後も輸入代替政策が放棄されたわけではない。ごく最近まで輸入代替と輸出促進の両方が政策的に追求されていた。

ASEAN諸国では1970年前後に政策変更が行われたが、投資奨励法の優遇業種に輸出産業が加えられたのが主な変化であった。これには輸出義務がともなっている。生産の一定量の輸出を条件として優遇措置が認められたのである。

問題なのは、産業保護を前提とした輸入代替政策が依然として継続されているなかでは、輸出産業がさまざまな不利益を負わされていることである。この不利益を相殺するか、少なくとも軽減しなければ、輸出促進の実は上がらない。優先的資本配分や優遇業種への指定も、指定そのものよりも、優遇措置の供与に一定の輸出を条件としての利益誘導であった。これは輸出支援といった呼び方をされることが多いが、経済的な機能としては輸出補助金に他ならない。

財政措置に加えて、第2のタイプの輸出支援策として、低利輸出信用も重要である。発展途上国では、一般に金利が高く、また融資を得ること自体が困難であることが多い。そこで低金利での輸出手形割引は、輸出企業の採算性を改善することによって、輸出促進効果が大きい。この措置にも補助金効果があり、輸出金額全体が融資対象となれば、通常の金利と輸出手形割引金利との差に期間を乗じたものが補助金部分となる。輸出金融には、輸出手形

を低利で割り引く船積み後金融の他にも、輸出受注に対応して生産費を融資する船積み前金融もある。東・東南アジア諸国では、どの国にも融資制度があるが、70年代末までの韓国とその時期からのタイがとくに積極的に輸出金融を活用している。

第三のタイプの輸出支援策は、原材料調達に関する部分的輸入自由化措置である。国内産業育成目的の産業保護は、投入財の一部にも及んでいるが、そのため輸出産業は原材料調達面で他国の生産者よりも不利になる。この不利を相殺するため、輸出生産に関しては輸入原材料の関税をなくす措置をとるわけである。具体的には、輸出にともなう関税払戻しが主なものだが、初めから関税支払を猶予する保税工場制度や輸出加工区も多用されている。これは、前二者と異なり、輸出補助金とはみなされない。しかし国内市場向けに比べて輸出が有利になりうるので、その限りで輸出ドライブ効果を持っている。

三つのタイプの輸出促進策は、実は東・東南アジア諸国に限らずほとんどすべての発展途上国で実施されている。しかし現実の効果は、国によって大きく異なっている。輸出先導型成長を実現している国の数は多くない。東・東南アジアの8カ国にラテンアメリカNIEsのブラジルとメキシコ、それに伝統的に工業品輸出の比率の高いインドを加えた11カ国で、発展途上国からの工業品輸出の80%を占めるのである。輸出実績からみて、東・東南アジアの輸出促進政策は、他の発展途上国よりはるかにうまく実施されているといえるのである。

国際市場条件はすべての発展途上国で大差ないはずであるから、輸出実績の差は、第一義的には供給条件の差、特に政策実行上の機能の差を示すことになる。つまり、輸出促進政策が法令上は存在しても現実には機能していない国が多いということである。この際、前節でふれた工業化政策と輸出促進政策のバランスが問題となる。工業化政策が相対的に強い場合、多少の輸出促進措置を実施しても輸出産業の不利益が相殺できないことがありうる。ほとんどの発展途上国で、輸出促進政策が制度としては備えられているにもか

かわらず実効がないのは、こうした事態が起こっている可能性が大きい。

このことを実証するには、輸出産業に不利なバイアスと輸出支援措置の定量化が必要である。輸出に不利なバイアスについては、実効保護率やDRC (Domestic Resource Cost) が計算されている。

輸出支援措置が、輸出総額のどの程度にあたるかのデータは数少ない。第2表にあげた韓国の輸出支援は、ほとんど唯一のものである。財政支援と金融支援とに大別されているが、財政支援の一部が関税払戻しであって補助金と非補助金がまざっていることに注意を要する。表に示された支援総額のほぼ半分が補助金効果を持つものであるので、1970年前後のピーク時で輸出総額の15%程度ということになる。

他の国について同様のデータはとれないが、ASEAN諸国では法人税率や金利水準から推計して、合計で2~5%程度であるとみられる。輸出促進措置について、資源配分の歪みをとまらうとしばしば指摘されるが、この程

第2表 韓国の輸出支援

| 年 | 税制上の 支援 (A) | 資金援助 (利子補 給相当 分) (B) | 小計 (A+B) (C) | 輸出総額 (D) | 公定為替 レート (E) | 輸出1ドル 当り支 援額 (C/D) (F) | F/E (G) |
|------|-------------------|----------------------------------|--------------------|-------------|--------------------|------------------------------------|------------|
| 1962 | 565 | 52 | 617 | 54.8 | 130.0 | 11.26 | 8.66 |
| 1967 | 15,948 | 3,636 | 19,584 | 320.2 | 274.6 | 61.16 | 22.27 |
| 1972 | 158,660 | 18,795 | 177,455 | 1,624.1 | 398.9 | 109.26 | 27.39 |
| 1977 | 918,052 | 76,789 | 994,841 | 10,046.5 | 484.0 | 99.02 | 20.46 |
| 1980 | 1,571,496 | 178,810 | 1,750,206 | 17,504.9 | 659.9 | 99.98 | 15.15 |
| 1981 | 1,986,453 | 97,401 | 2,083,854 | 21,353.8 | 700.5 | 98.05 | 14.00 |
| 1982 | 1,905,793 | 71,478 | 1,977,271 | 21,853.4 | 748.8 | 90.48 | 12.08 |
| 1983 | 2,268,805 | 0 | 2,268,805 | 24,445.1 | 795.5 | 92.81 | 11.67 |
| 1984 | 2,762,574 | 0 | 2,762,574 | 29,244.9 | 827.4 | 94.46 | 11.42 |
| 1985 | 2,948,548 | 0 | 2,948,548 | 30,283.1 | 890.2 | 97.37 | 10.94 |
| 1986 | 3,294,574 | 0 | 3,294,574 | 34,714.5 | 861.4 | 94.90 | 11.02 |
| 1987 | 4,752,291 | 0 | 4,752,291 | 47,280.9 | 792.3 | 100.51 | 12.69 |

(注) 単位：(A)(B)(C)は100万ウォン、(D)は100万ドル、(E)(F)はウォン/US \$、(G)は%。

(出所) Chang Nam Kim ; Sang Hee Jeong, *Export Promotion and Trade Liberalization Policy in the Republic of Korea*, IDE, 1989年3月, 第V-4表, 104ページ。

度の歪みであれば他の政策措置と比べて特に大きいとはいえない。むしろこの程度の支援策で輸出が伸びていることから、工業化政策にともなう歪みが相対的に小さいとさえいえよう。

第3節 国際市場要因

輸出先導型成長が順調に進行していくためには、供給側の条件だけでなく需要側、すなわち国際市場条件も重大である。前節で論じたように、供給条件は第一義的に輸出先導型成長の成否を決定する。しかし供給条件がいくら整備されても、世界貿易環境が不利であれば貿易拡大に多くは期待できない。1980年代前半の東・東南アジア諸国の輸出と成長の鈍化は、他の諸国よりは良好なパフォーマンスを保ったとはいえ、需要条件の重要性を物語っている。

世界貿易は60年代までは順調に拡大した。60年代の実質成長率は年平均8.3%とされている。韓国、台湾などのNIEsが本格的な輸出工業化に着手したのは60年代初期であるが、その時期に世界貿易の拡大テンポが速かったことは、これら諸国の輸出先導型成長に大きく寄与した。ASEAN諸国の場合には、この利点がやや小さくなっていた。70年代の世界貿易の伸びは、2回の石油危機をはさんでやや下向き、実質年率成長率は5.3%にとどまったからである。しかし全体的にはまずまずの国際市場環境が保たれたといえよう。

80年代になると状況は一変し、1980～85年の期間の世界貿易は横ばいかむしろ低下した。名目値での貿易額が、わずかではあるが低下したのである。前にあげた東・東南アジア諸国の成長鈍化の最大の要因である。80年代の後半になってようやく回復がみられ、世界貿易は拡大基調に戻った。85年の世界貿易額は2兆ドルをやや下回る程度であったが、89年には3兆1500億ドル近くにまで拡大したのである。この回復をいち早く自国の輸出拡大に結びつけたのはNIEsであるが、ASEANがそれに続いている。

NIEs 4カ国はこの時期に輸出総額を1438億ドルから2465億ドルにまで増やした。シンガポールとブルネイを除くASEAN 4カ国も456億ドルから748億ドルへの増加をみている。ASEANの場合、インドネシアとマレーシアとが石油輸出国であり価格低下の影響を大きく受けている。一次産品の比率がまだかなり高く、しかもそこでは価格低下が生じているので、逆にいえば工業品輸出の伸びは上の数字で示されるよりも高率であったことになる。

市場条件を検討するには、貿易マトリックスが便利である。第3表では、アジア太平洋地域を中心とした全商品のマトリックスを70年と89年について示してある。かっこ内の数字はその間の拡大倍率である。例えば日本のNIEs 向け輸出が、70年の26億4000万ドルから89年の525億ドルまで19.9倍に拡大したと示してある。

第3表 アジア太平洋を中心とする貿易マトリックス
(単位：100万ドル)

| 仕向地域 輸出地域 | | 日本 | NIEs4 | ASEAN4 | 米 国 | EC12 | 世 界 |
|--------------|--|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------|
| | | 日本 | 1970 — 89 — (倍率) (—) | 2,642 52,511 (19.9) | 1,395 16,571 (11.9) | 6,015 93,954 (15.6) | 2,332 23,215 (10.0) |
| NIEs4 | 1970 746 89 30,876 (倍率) (41.4) | 501 28,162 (56.2) | 238 17,729 (74.5) | 2,029 73,804 (36.4) | 1,021 34,058 (33.4) | 6,331 246,455 (38.9) | |
| ASEAN4 | 1970 1,260 89 18,163 (倍率) (14.4) | 789 13,452 (17.0) | 102 3,312 (32.5) | 904 15,347 (17.0) | 742 11,306 (15.2) | 4,512 74,764 (16.6) | |
| 米 国 | 1970 4,569 89 44,584 (倍率) (9.8) | 1,485 38,458 (25.9) | 846 8,629 (10.2) | — — (—) | 11,952 86,570 (7.2) | 42,590 363,807 (8.5) | |
| EC12 | 1970 1,410 89 23,215 (倍率) (16.5) | 1,110 24,232 (21.8) | 931 15,310 (16.4) | 9,612 84,477 (8.8) | 61,892 677,825 (11.0) | 116,037 1,133,700 (9.8) | |
| 世 界 | 1970 15,401 89 209,635 (倍率) (13.6) | 5,775 235,648 (40.8) | 6,532 75,516 (11.6) | 39,024 493,652 (12.6) | 111,893 1,156,628 (10.3) | 312,011 3,148,173 (10.1) | |

(出所) 1970：アジア経済研究所AIDXT
1989：IMF, *Direction of Trade, 1990*.

1970年に3120億ドルであった世界輸出は、80年までにはほぼ2兆ドルに達したがその後5年にわたり停滞し、その後拡大基調に戻った。19年間で、名目値ではあるが10.1倍になったわけである。年平均12.9%になる。ところがNIEs（香港、シンガポール、台湾、韓国）、ASEAN4の輸出成長はこの平均を大きく上回り、それぞれ38.9倍、16.6倍となっている。

市場別でみると、NIEsは表にある全市場にまんべんなく輸出をのばしている。全体の30%を占める米国市場向けの拡大が目されるが、最近の日本の輸入拡大のため、倍率では日本向けの方が高くなっている。ただしこれは、後述するが、円高以来の新しい傾向である。ASEANも米国向け輸出の伸びが高い。域内貿易も、ごく低水準からとはいえ、拡大テンポは非常に高い。ASEANの場合、米国向け輸出のウェイトは表にある全商品レベルでは20%程度であるが、工業品だけをとるとやはり30%前後であることをつけ加えておく。

表からは市場条件に関して重要なことがひとつ読み取れる。米国の輸出入に関することである。1970年には米国の輸出は426億ドル、輸入は390億ドルであったから、貿易収支にはかなり余裕があった。ところがその後、輸出が世界平均に達しない8.5倍にしかならなかったのに対し、輸入はこれをかなり上回る12.6倍に拡大した。この急速な拡大が、NIEs、ASEANの輸出先導型成長を市場面で支えたのは、表から明らかである。実はこの傾向は、世界貿易が停滞した80年代前半にとくに目立っていた。この時期に東・東南アジア地域が他の諸国よりも順調な成長実績を維持したのにも、米国市場による下支えが大きな役割を果たしていた。しかしその結果米国経済に大きな貿易赤字が生じ、いわゆる双子の赤字の一方となっていることは見逃せない。

NIEs、ASEAN諸国の先進国市場への依存が大きいことも表から明らかである。NIEsの場合、日本、米国、EC12向けの輸出の割合は60%前後である。ASEAN4でも54%から60%へと、工業品輸出の比率が高まるにつれて、先進国市場のウェイトも上昇している。この現状からだけで

も、市場条件の重要性がみてとれよう。

第4節 輸出先導型成長の展望

東・東南アジア諸国の輸出先導型成長を、供給側、需要側の双方からみてきたが、今後の展望にも同じアプローチが必要であろう。NIEsについては、輸出先導型成長そのものの意味が変わりつつあるようである。輸出先導型成長の有利な点のひとつは、雇用吸収力が大きいことである。ところが労働力プールが枯渇し、労働市場が逼迫するにつれて、旧来の産業をそのまま維持しながら新産業を育成する政策は限界に達するようである。

韓国の例をみてみよう。1980年代に政策パッケージに重要な転換が行われ、輸入代替（国内産業育成）と輸出促進を同時に追求するシステムが変更されたことをあげられる。産業保護のポイントである輸入政策は、70年代末から徐々に自由化を志向していたが、83年以来そのテンポを速めた。輸入自由化率は88年には95.4%に達した。88年11月にはIMF 8条国化が、90年1月にはGATT 11条国化が実現された。

産業育成政策そのものも大きく見直された。1986年に施行された産業発展法は、それまでの個別産業についての多くの振興法を整理したもののだが、その目的は、(1)構造不況業種の構造転換支援、および、(2)研究開発の支援にとどまる。これまでの産業育成はねらいからはずさされているのである。

産業保護・育成の弱体化とともに、輸出促進でも大きな変化があった。例えば70年代後半の過剰投資の過程で表面化した国内金融政策の歪みのために、80年代にはいと金融が再編成されたが、このなかで輸出に対する特惠的な金融も見直された。1982年からは、一般金融と輸出金融の金利上の差はなくなった。その結果輸出支援策は、関税払戻し制度を残すのみとなり、少なくとも表向きには輸出補助金はなくなった。

韓国にとって、輸出の戦略的役割がなくなったとするのは言い過ぎである

う。国内市場規模から考えても、輸出が重要であることは変わりそうもない。特に先端産業にとっての輸出の役割は依然として大きいとみられる。しかし70年代までのような輸出一本槍路線は終了したようである。香港、シンガポールはもともと自由貿易を政策の基本としている。台湾と韓国も大きく自由化に傾いた。NIEsの輸出先導型成長は大きく修正されたのである。

ASEAN諸国では、輸出先導型成長が今後とも指向されることに疑問は少ない。やや気になるのが相対的に所得水準の高いマレーシアである。人口規模と市場規模が小さいので、貿易依存度は依然として高水準を保つであろう。しかし労働市場がすでにタイトになりつつあり、中長期的には輸出先導型成長の中心である労働集約的製品・工程の拡張に悪条件となりうる。

他の諸国の供給条件には相対的に問題がないように思われる。マレーシアに次いで一人当たりGNPが高いタイでも1000ドル程度であり、賃金水準もこれに対応している。韓国の経験から2000ドル程度までは労働力が豊富に得られるとすれば、タイでは今後10年以上にわたって、これまでと大差ない政策パッケージが実施できることになる。すでにみたとおり、タイは政策実行能力でも良好な実績を示している。この能力が突然消滅するとは考えにくい。フィリピンやインドネシアでは、さらに所得水準が低く、輸出先導型成長を維持する余地はより大きい。政治的混乱などの不確定要因もあるが、経済政策の安定性についてはほぼ信用をおいてよいだろう。

したがってより不透明なのは需要要因である。米国市場の動向がひとつのカギとなる。双子の赤字の解消にともなって、米国の輸入成長が鈍化した場合、東・東南アジア諸国の輸出先導型成長の維持には、代替市場の拡大が必要となろう。1985年以来、日本が急速に工業品輸入を拡大しているのは、この点で歓迎すべき現象である。しかし米国市場のスローダウンがどの程度になり、日本市場がそれを相殺できるかどうかは、まだ不確定である。

先進国市場の保護主義化はより大きな懸念となっている。GATT体制下で関税、特に工業品の関税は大きく引き下げられ、世界貿易の拡大に寄与してきた。しかし関税引下げはほぼ限界に達している。むしろ発展途上国の市

場浸透に対処するためのさまざまな非関税障壁（特に輸出自主規制）が案出され、輸出拡大を制約することが目立ってきた。輸出実績の良好な東・東南アジア諸国は、こうした動きによる最大の被害国に属している。

これに関連して、世界経済のブロック化も憂慮すべき可能性である。1992年のヨーロッパ統一市場の形成は、数年前から東・東南アジア諸国の政策当事者の不安材料となっていた。結束を強めたECは、さらに内向きの貿易・産業政策をとる可能性がある。これに東ヨーロッパの急速な自由化が加わり、何らかの拡大ヨーロッパが設立されて、貿易、投資での転換効果が生ずると危惧されるにいたった。さらに米加自由貿易協定の成立、米墨自由貿易協定の交渉に続いて、南北米国自由貿易協定（Enterprise for the Americas）が構想されている。世界貿易がブロック化され、米国とECへの市場アクセスがさまたげられる事態が起これば、東・東南アジアの輸出先導型成長の維持は当然困難となろう。

ただしブロック化の危険は誇張されすぎている面がある。ヨーロッパ統一市場は、すでに関税同盟であるので、対関税が変化するわけではない。非関税障壁の共通化（ヨーロッパ化）と引上げにともない、多少の貿易転換効果が予想される。しかし少なくとも工業品の分野でこれが非常に大きいとは考えにくい。せいぜい輸入の1%程度との推計がある。貿易転換効果は一回限りなので、もし1%が正しければ、統一市場化によって期待できる成長促進効果（年率1%程度との予測が多い）によって短期間に容易に相殺できるのである。

米加自由貿易地域の場合には、両国間の貿易の大部分が協定以前にすでに無関税であったため、域外への影響は小さい。相互間の貿易の関税が撤廃されるが、実際に意味を持つのはごく少数の商品にとどまる。したがって貿易転換効果も小さいわけである。

米墨自由貿易地域では、潜在的な転換効果は大きく、東・東南アジア地域の輸出品にも影響が及ぼされうるが、まだ交渉が始まったばかりであり、どのような協定が結ばれるかは未知数である。米国の提案には、包括的なセー

フガードが含まれているといわれ、そうなればメキシコにとっての利益はそれだけ制約される。南北米国自由貿易地域協定はまだ交渉も始められていない。今のところウルグアイラウンドの停滞を頭においたアドバルーンとも考えられる。また実際に交渉が開始されるとしても、それまでにかかなりの時間を要しよう。

ヨーロッパや米国の事態をにらんで、アジア太平洋地域でも経済協力を強化しようとの動きがある。1989年11月に第1回会議が開かれた、アジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)が代表的なものだが、ずっと緩い結合である。最近マレーシア政府が発表した東アジア経済グループ(EAEG)は、日本を含む東・東南アジアでの協力関係の促進をねらっている。こちらも具体的な交渉にいたるにはまだ時間がかかりそうである。またこの構想が自らのブロック形成につながるものであるならば、この地域の成長にとっては自殺行為になりかねない。

東・東南アジア諸国が輸出市場を確保する方法としては、三つのレベルでの対応が考えられる。第1に、米国やECでの輸入成長が伸び悩んだとしても、他の輸出国のシェアを食うことによって、輸出拡大をある程度はかることは可能である。これはNIEsについて顕著だが、ASEANについてもすでに生じている。1985~87年の期間に、米国市場におけるASEAN4のシェアは、全商品レベルでこそ石油価格の影響などから2.8%から2.6%へと低下したが、工業品レベルでは1.9%から2.1%への上昇が生じている。

第2の方策は、輸出市場の多様化である。長期的な動きと考えるべきだが、現段階では特に日本の輸入拡大が絶対の条件となろう。こちらもすでに生じており、急速な円高のなかで製品輸入が急速に増加している。中国、ソ連との貿易、また東ヨーロッパへの期待も大きい、もう少し長期の動きと考へたほうがいいだろう。インドシナ三国やミャンマーについても同じである。

第3の方策は、世界大での自由貿易体制へのより積極的な参加である。東・東南アジア諸国の輸入総額は、1989年には3100億ドルを超え、世界貿易の

10%に近い。これは貿易交渉におけるバーゲニングパワーとして利用できる。NIEsでは一方的な輸入自由化、関税引下げがすでに実施されている。これは正当な要求を行うと同時に、国際経済社会の一員としての義務も果たすとの認識の表れともいえる。ASEAN諸国についても、ケアンズグループへの参加を通じて、農業貿易の正常化を要求する一方で、貿易交渉での関税譲許やバインディングを行った例もある。韓国、台湾と同様の認識が、徐々にではあるが浸透しつつあるといえよう。

ウルグアイラウンド交渉が停滞によって、GATTへの幻滅感が生まれつつあり、前述のEAEГ構想にもつながっているようである。しかし保護主義に対抗するのが目的であれば、結束は必要であるとしても、自らブロック形成の構えを示すよりもGATTルールの枠内での交渉力を高める方がリスクが小さい。相互の影におびえながらブロック化が進んでしまえば、最大の被害を蒙るのも東・東南アジア諸国なのである。